

2022年4月1日から「パワハラ防止のための措置」が 全ての事業者には義務化されました。

日本全国の 女性警察官OGによる 専用ホットラインサービス

組合員の皆様
義務化対応は
お済みでしょうか？

労働トラブルや取引先の過剰な要求などから
組合員事業者様をお守りいたします

ハラスメント相談

内部通報窓口

2022年度 法改正に準拠

労働施策総合推進法・公益通報者保護法

あなたの周りにありませんか？こんなパワハラ

身体的な攻撃

精神的な攻撃

プライバシーの侵害



過大な要求

過小な評価や要求

仲間外れ



ハラスメントから発展する様々な問題

社会的信用の失墜・非難・糾弾

義務化違反企業に労働トラブルが発生した場合
使用者責任による損害賠償の増大や
取引先や金融機関からの信用失墜により
最悪倒産するケースも

冗談や知らなかったが通用しない時代に

ハラスメント問題は被害者だけでなく
加害者の人生も大きく損い、組織全体にも大きな影響が



Check!

事業者が必ず講じなければならない4つの義務 『パワーハラスメント防止措置』

- ✓ 相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
- ✓ 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発
- ✓ 職場におけるハラスメントへの迅速かつ適切な対応
- ✓ 併せて講ずべき措置 (プライバシー保護、不利益取扱いの禁止等)



今ならまだ間に合います。
今年度内に義務化への対応を！

← 詳しくは裏面をご覧ください





JAPAN SECRET TECH

相談窓口が未設置

または機能不全による様々な

リスク



企業名公表
行政指導・処分



行政機関や第三者の介入により
管理者責任や法令違反などを追及される



機能不全により拡大した被害に対する
損害賠償や法的責任など様々な責任を追求され、
事業継続が困難となることも

売上上げれば問題なし...

仕事をなめるな!



見て見ぬフリや知らなかったは
安全配慮義務違反で会社も加害者に

今忙しいから明日でいいかな
そんなの大した事ないわよ
ちょっとご相談が...



相談者に不安や不信感を与えるだけでなく、
セカンドハラスメントとして被害が延焼することも

会社の無責任な対応が原因で
さらに被害が広がりました



誹謗中傷や不買運動など、
社会問題として大きく非難される

お宅の社員の親戚の者だ
賠償金100万払え!

会社はまともに対応
してくれなかった



反社会的勢力から格好の的に
労働問題を盾にされると対応がより困難に

他にも、経営陣を悩ます問題社員や過剰な要求・謝罪を求める取引先など...

義務化対応
お任せプラン

JSTの専用ホットラインサービスに 全てお任せください!